



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社  
 コード番号 4082 URL <http://www.dkkk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 児嶋 昭人 TEL 06-6682-1261  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,510	△7.0	3,981	—	4,284	—	4,995	—
25年3月期	24,211	△38.0	△1,979	—	△1,514	—	△2,144	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	1,035.28	1,035.16	48.4	16.2	17.7
25年3月期	△445.78	—	△24.0	△4.5	△8.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,257	12,832	48.9	2,653.97
25年3月期	26,765	7,817	29.2	1,622.50

(参考) 自己資本 26年3月期 12,832百万円 25年3月期 7,806百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,882	828	△5,361	7,863
25年3月期	6,351	△1,622	△2,761	5,323

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	5.00	20.00	96	—	1.1
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	145	2.9	1.4
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		8.1	

### 3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	△6.7	1,300	△37.6	1,300	△39.9	850	△59.5	175.79
通期	21,600	△4.0	2,700	△32.2	2,700	△37.0	1,800	△64.0	372.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	4,880,000株	25年3月期	4,880,000株
26年3月期	44,676株	25年3月期	68,410株
26年3月期	4,825,144株	25年3月期	4,811,590株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年度3月期の業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
3. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期における世界経済は、中国において地方政府の債務問題やシャドーバンキング問題などの懸念材料により、成長ベースの減速が見られるものの、米国の個人消費や住宅市場に需要回復傾向が目立ち、欧州経済にも底入れの兆しが見られるなど、総じて持ち直しつつあります。また、国内経済においても、円高修正・株高の進行により、企業の生産活動や個人消費が増加し、景気の回復傾向が続きました。

当社の主要顧客であります自動車業界でも、北米の自動車販売が好調を維持するとともに、中国市場の拡大が続いており、世界での自動車生産は好調が続いております。

このような状況のもと、当社は販売面では、営業部と技術部が一体となった新製品提案型の営業活動を積極的に進め、販売量の拡大に努めました。原材料に占めるレアアースの比率の高い触媒において、レアアースの市場価格値下がりと連動する販売価格低下の影響が大きく、売上高は減少いたしました。総じて販売量は拡大傾向にあり、販売は堅調に推移いたしました。収益面では、生産量の拡大により原料在庫水準の適正化が早まり、レアアースの値下がりによる評価損発生額が想定を下回った他、製品・仕掛品在庫における更なる収益性低下の再評価による損失も減少したことから、営業利益は大きく改善いたしました。

これらの結果、当期の業績は、売上高22,510百万円(前期比7.0%減)、営業利益3,981百万円(前期は1,979百万円の損失)、経常利益4,284百万円(前期は1,514百万円の損失)、当期純利益4,995百万円(前期は2,144百万円の損失)となりました。

#### (触媒)

原料の大きなウエイトを占めるレアアースの市場価格が弱含みで推移し、触媒用当社製品は販売価格が平均で前期比35.8%下落いたしました。数量については、積極的な拡販策により、前期比で21.9%増加しました。

これらの結果、触媒用途の売上高は、14,551百万円(前期比13.0%減)となりました。

#### (ファインセラミックス)

ファインセラミックスにつきましては、光通信ケーブルコネクタのフェルール用途が大きく落ち込んでおりましたが、ようやく底入れの動きとなりました。燃料電池材料につきましても、一時的な生産調整の動きで売上高は横這いとなりました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は、2,273百万円(前期比5.2%増)となりました。

#### (耐火物・ブレーキ材)

ブレーキ材は、国内自動車メーカーの堅調な自動車生産により、売上高は増加しました。耐火物につきましても、国内粗鋼生産の堅調な推移により、前期比で増加しました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は、2,635百万円(前期比12.9%増)となりました。

#### (電子材料・酸素センサー)

酸素センサーは、自動車及び二輪車に搭載されておりますが、世界全体での自動車生産動向に連動して、売上高は前期比で増加しました。電子材料・光学材料も、スマートフォン・タブレットPCなどの生産台数は増加しているものの、比較的大型の部品を使用するパソコンの不振等により売上高は減少しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は、1,842百万円(前期比4.1%増)となりました。

(その他)

セシウムフラックスは、自動車のアルミ製ラジエター等の配管溶接に主に使われていますが、売上高はほぼ横這いで推移いたしました。吸着剤や塗料、製紙、合成樹脂向けなどのその他汎用製品は、国内景気の減速の影響を受け、売上高は減少いたしました。

これらの結果、その他用途の売上高は、1,207百万円(前期比0.6%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しについては、全体としては緩やかな景気回復が見込まれるものの、欧州の地政学的緊張や中国の不動産部門の供給過剰問題等の不透明要因もあり、予断を許さない状況にあります。しかしながら、ここまですべての業績に大きな負担となっていたレアアース原料の過剰在庫がようやく解消し、レアアース価格も落ち着いてきたことから、収益も安定する見込みであり、当社の平成27年3月期通期業績予想は、売上高216億円、営業利益27億円、経常利益27億円、当期純利益18億円の見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、26,257百万円で、前期末比508百万円減少しました。これは主に、たな卸資産の減少(1,479百万円)、有形固定資産の減少(1,263百万円)、現金及び預金の増加(1,839百万円)等によるものであります。

当期末における負債は、13,424百万円で、前期末比5,523百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少(3,112百万円)、短期借入金の減少(2,200百万円)及び買掛金の減少(577百万円)等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ2,539百万円増加し、7,863百万円となりました。なお、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果、得られた資金は6,882百万円となりました(前期比530百万円増)。これは主に、税引前当期純利益(4,559百万円)及びたな卸資産の減少(1,479百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、得られた資金は828百万円となりました(前期比2,450百万円増)。これは主に、補助金の受取額(1,066百万円)及び有形固定資産の取得による支出(△189百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、使用した資金は5,361百万円となりました(前期比2,600百万円増)。これは主に、長期借入金の返済による支出(△3,112百万円)及び短期借入金の減少(△2,200百万円)等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	68.3	56.3	25.2	29.2	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.3	55.8	35.7	22.8	48.6
債務償還年数 (年)	0.7	—	—	2.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.4	—	—	62.3	68.2

\*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成23年3月期及び平成24年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、前期の純損失計上から一転しての業績回復に伴い、期末配当金を1株につき15円に戻し、中間配当金15円とあわせて年間30円の配当といたします。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金30円(中間配当金15円、期末配当金15円)を基本としながらも、業績動向を慎重に見極め検討して行く予定であります。

(4) 事業等のリスク

本文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社が判断したものであります。

(特定業界への依存について)

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックスなどの広義の自動車関連業界向け製品は、当社売上高の概ね8割を占めております。従いまして、同業界の生産動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、同業界は、一般的に仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界と言われております。

また、競合メーカーとの価格競争に晒されており、当社は、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。さらに、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に影響を与える可能性があります。

(原料の仕入(輸入)について)

当社の主要製品に使用される原材料(ジルコニウム・セシウム・レアアース)は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が大きく変動した場合、たな卸資産の収益性低下による簿価切下げによって損失が発生するなど、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

これら使用原材料のうちレアアースについては、多くを中国から輸入しております。今後もしばらくは中国の生産に大きく依存する可能性が高く、中国の政治・経済情勢等の変化の影響を受けます。さらには中国以外のレアアース鉱山の開発動向によっても、価格が大きく変動する可能性があります。

また、ジルコニウムについてもほとんどが中国からの輸入に依存しており、中国の政治・経済情勢等によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債の依存度について)

当社は、産出国の動向等により原材料の調達に懸念があることから、戦略的に相当量の備蓄を行ないました。その購入資金は、主に金融機関からの借入により調達しております。当社の総資産に占める有利子負債の割合は当事業年度末で41.6%(有利子負債10,912百万円/総資産額26,257百万円)となっており、今後金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(在庫リスクについて)

当社の製品は、顧客仕様による受注販売が中心であり、さらに、短納期であることから顧客からの正式受注によらず、顧客から提示されるフォアキャスト(消費見込み)並びに市場動向を勘案した当社判断に基づく見込み受注による生産を行う場合があります。顧客からの正式受注時において内示情報等との間に差異が生じる場合があり、数量及び仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損、廃棄損等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動による影響について)

当社は、輸出ドル建ての受取外貨で輸入ドル建てを支払い、為替によるリスクの低減をはかっておりますが、状況によっては、一時的に収益に大きな変動を来すことがあり、また長期的には、為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(法的規制について)

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法などの法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

当社は、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社の生産活動に支障を来す可能性があります。

(自然災害について)

当社の生産拠点は大阪府に2箇所、島根県、福井県に各1箇所あり、分散することでリスク低減を図っておりますが、地震、台風等の自然災害によって生産拠点が被災した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『世に価値あるものを供給し続けるには、価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ。価値ある人生を送るためには、その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい。』という経営理念のもと、「ジルコニウムのトップメーカーであることを認識し、我が社をさらに発展させるにふさわしい生き方・やり方をおこなう」ことを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化の観点から、収益性の追求とその実現を目指しており、売上高経常利益率を重要指標と位置付けております。

中期目標として、売上高経常利益率10%以上を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

新興国の目覚ましい経済発展に牽引されて、世界経済が緩やかに回復する中で、当社の主要顧客である自動車関連業界、電機業界から、今後も堅調な需要が見込まれます。それらを確実に取り込むためには、原料の中国内外価格差を克服する必要があります。当社製品の主要原料であるレアアースにつきましては、主要生産国である中国の施策や経済動向に今後も強く影響されることが想定され、中国内外価格差を克服できるだけの技術的アドバンテージやその他の有形無形の付加価値を高める努力を今後も強力に推進してまいります。また、中国販売子会社の活用によりサプライチェーン多様化を図り、顧客ニーズに応えてまいります。

ジルコニウムについては、海外に中間体の生産拠点を設けることにより、中国依存のリスク軽減をはかるべく準備を進めてまいります。さらに、今後大きな市場として期待される環境、エネルギー分野については、世界各国で積極的な開発投資が行われていますが、これらの市場を取り込んでいくよう、営業・技術が一体となって市場開拓を進めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ①顧客満足度の向上と営業力強化

技術部と営業部の密接な連携により、顧客のニーズに迅速に対応してまいります。具体的には、各顧客との緊密な情報交換とサポート体制により、新製品の採用を強力に推進してまいります。コア技術を展開して既存顧客の問題を解決し販売増に結びつけると同時に、環境・エネルギー関連を中心に重点分野を定め新規開拓を進めてまいります。

#### ②生産性向上と原料多様化への対応

自動車排ガス浄化触媒材料や燃料電池材料など、当社シェアの高い最先端製品の供給責任を果たすため、高品質で安定した生産体制を構築してまいります。生産管理の強化による工程改善や設備更新により品質と生産性を高め、他社の追随を許さない競争力を維持してまいります。さらに、改善活動（提案制度や小集団活動）・在庫削減活動・業務の標準化（ISO9001に基づく）などの地道でたゆまぬ活動により、コスト削減努力を継続してまいります。今後予想される原料の生産地や品位の多様化にも対応して安定した製品が作れる生産技術の向上を推進してまいります。

#### ③研究開発力の強化

研究開発投資は、今後の成長力維持の生命線であると認識し、環境・エネルギー関連分野を中心に積極的に投資してまいります。テーマ毎に開発チームを編成し、目標と開発スケジュールを明確にして研究開発を進めてまいります。開発成果は、当社のビジネス上の優位性確保のため積極的に特許出願し、知的財産として確保してまいります。また、原料の中国内外価格差を克服する有形、無形の付加価値を高めてまいります。

#### ④原料の調達体制の強化

既存調達先とはコミュニケーションを密にし、調達原料の品質安定と数量確保に努めます。また、ジルコニウム原料・レアアース原料の安定調達は国策としての命題となっており、原料調達に関わる情報収集力の強化をはかるべく、政府当局、商社とも密接に連携してまいります。さらに、中国以外の産出国との関係強化をはかるなど、調達先の新規開拓を行い、供給源の多様化を目指してまいります。

#### ⑤グローバル展開を支えるための人材育成

既に当社製品の輸出比率は、45.3%に達し、今後も増加することが予想されます。また、今後も当社が成長を続けるためには、海外生産子会社や販売子会社の設立、世界規模での営業活動・業務提携などの施策が必要であり、それらを担う優れた人材の育成が急務となっております。若手社員を中心に、当社の今後の成長の鍵となる人材を積極的に海外へ派遣しグローバル人材を養成してまいります。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,023,861	6,863,130
受取手形	426,306	407,072
電子記録債権	3,962	33,553
売掛金	3,907,820	3,637,598
有価証券	300,000	1,000,000
製品	2,298,706	2,270,046
仕掛品	1,624,254	1,341,885
原材料及び貯蔵品	2,059,158	890,630
前渡金	73,965	87,899
前払費用	28,964	27,858
未収入金	1,581,052	1,254,262
未収消費税等	433,992	—
繰延税金資産	—	593,120
その他	35,250	29,371
貸倒引当金	△1,537	△1,548
流動資産合計	17,795,758	18,434,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,275,250	4,280,025
減価償却累計額	△1,990,854	△2,158,164
建物 (純額)	2,284,396	2,121,861
構築物	582,108	582,108
減価償却累計額	△395,774	△424,342
構築物 (純額)	186,334	157,766
機械及び装置	15,605,440	15,616,303
減価償却累計額	△12,094,565	△13,106,178
機械及び装置 (純額)	3,510,875	2,510,124
車両運搬具	92,071	89,981
減価償却累計額	△85,831	△84,783
車両運搬具 (純額)	6,240	5,198
工具、器具及び備品	1,424,906	1,475,131
減価償却累計額	△1,198,261	△1,255,012
工具、器具及び備品 (純額)	226,644	220,118
土地	1,484,243	1,484,243
建設仮勘定	141,621	77,493
有形固定資産合計	7,840,356	6,576,806
無形固定資産		
電話加入権	2,543	2,543
ソフトウェア	84,398	49,780
ソフトウェア仮勘定	—	48,782
無形固定資産合計	86,942	101,105

第一稀元素化学工業(株) (4082) 平成26年3月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	343,004	451,396
関係会社株式	517,500	517,500
関係会社出資金	—	4,775
従業員に対する長期貸付金	13,953	8,715
長期前払費用	33,991	27,223
敷金及び保証金	118,959	115,744
その他	15,317	18,953
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	1,042,723	1,144,309
固定資産合計	8,970,022	7,822,222
資産合計	26,765,781	26,257,105
負債の部		
流動負債		
支払手形	151,559	198,339
電子記録債務	—	127,484
買掛金	1,311,780	734,032
短期借入金	3,000,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	3,112,748	2,914,832
未払金	522,502	462,506
未払費用	82,935	113,826
未払法人税等	14,254	198,291
未払消費税等	—	54,131
預り金	25,822	29,642
設備関係支払手形	30,108	21,624
賞与引当金	252,120	363,947
買付契約評価引当金	137,770	—
その他	433	482
流動負債合計	8,642,035	6,019,139
固定負債		
社債	3,300,000	3,300,000
長期借入金	6,747,874	3,833,042
長期預り保証金	65,025	65,027
繰延税金負債	42,994	59,583
退職給付引当金	116,811	114,086
資産除去債務	33,408	33,408
固定負債合計	10,306,113	7,405,147
負債合計	18,948,149	13,424,287

## 第一稀元素化学工業㈱ (4082) 平成26年3月期決算短信 (非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金		
資本準備金	1,194,589	1,194,589
その他資本剰余金	12,614	22,060
資本剰余金合計	1,207,203	1,216,649
利益剰余金		
利益準備金	35,000	35,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	47,242	47,242
別途積立金	7,650,000	5,650,000
繰越利益剰余金	△1,840,753	5,058,012
利益剰余金合計	5,891,488	10,790,255
自己株式	△126,839	△82,904
株主資本合計	7,758,952	12,711,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,870	121,716
評価・換算差額等合計	47,870	121,716
新株予約権	10,808	—
純資産合計	7,817,631	12,832,817
負債純資産合計	26,765,781	26,257,105

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,211,411	22,510,068
売上原価		
製品期首たな卸高	4,499,020	2,298,706
当期製品製造原価	20,169,582	13,973,195
当期製品仕入高	1,782,892	2,089,775
合計	26,451,495	18,361,678
製品期末たな卸高	2,298,706	2,270,046
製品売上原価	24,152,788	16,091,631
売上総利益	58,622	6,418,436
販売費及び一般管理費	2,038,002	2,436,880
営業利益又は営業損失(△)	△1,979,379	3,981,555
営業外収益		
受取利息	2,858	7,880
受取配当金	7,164	8,067
助成金収入	51,058	52,485
為替差益	477,501	285,415
雑収入	50,963	52,918
営業外収益合計	589,546	406,766
営業外費用		
支払利息	98,606	60,996
社債利息	13,582	41,136
雑損失	12,140	1,282
営業外費用合計	124,328	103,415
経常利益又は経常損失(△)	△1,514,162	4,284,906
特別利益		
補助金収入	819,005	300,000
新株予約権戻入益	—	5,192
特別利益合計	819,005	305,192
特別損失		
固定資産除却損	15,101	30,917
投資有価証券評価損	16,571	—
特別損失合計	31,672	30,917
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△726,830	4,559,180
法人税、住民税及び事業税	10,290	172,585
法人税等調整額	1,407,769	△608,759
法人税等合計	1,418,060	△436,174
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,144,890	4,995,355

第一稀元素化学工業(株) (4082) 平成26年3月期決算短信(非連結)

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	787,100	1,194,589	12,614	1,207,203	35,000	344,686	10,650,000	△2,848,959	8,180,727
当期変動額									
資産圧縮積立金の取崩						△297,444		297,444	—
別途積立金の取崩							△3,000,000	3,000,000	—
剰余金の配当								△144,347	△144,347
当期純損失(△)								△2,144,890	△2,144,890
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△297,444	△3,000,000	1,008,205	△2,289,238
当期末残高	787,100	1,194,589	12,614	1,207,203	35,000	47,242	7,650,000	△1,840,753	5,891,488

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△126,839	10,048,191	△5,987	△5,987	10,808	10,053,011
当期変動額						
資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△144,347				△144,347
当期純損失(△)		△2,144,890				△2,144,890
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			53,858	53,858	—	53,858
当期変動額合計	—	△2,289,238	53,858	53,858	—	△2,235,380
当期末残高	△126,839	7,758,952	47,870	47,870	10,808	7,817,631

第一稀元素化学工業株式会社(4082) 平成26年3月期決算短信(非連結)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	787,100	1,194,589	12,614	1,207,203	35,000	47,242	7,650,000	△1,840,753	5,891,488
当期変動額									
別途積立金の取崩							△2,000,000	2,000,000	—
剰余金の配当								△96,588	△96,588
当期純利益								4,995,355	4,995,355
自己株式の取得									
自己株式の処分			9,445	9,445					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	9,445	9,445	—	—	△2,000,000	6,898,766	4,898,766
当期末残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	47,242	5,650,000	5,058,012	10,790,255

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△126,839	7,758,952	47,870	47,870	10,808	7,817,631
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△96,588				△96,588
当期純利益		4,995,355				4,995,355
自己株式の取得	△192	△192				△192
自己株式の処分	44,127	53,573				53,573
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			73,846	73,846	△10,808	63,037
当期変動額合計	43,935	4,952,148	73,846	73,846	△10,808	5,015,186
当期末残高	△82,904	12,711,101	121,716	121,716	—	12,832,817

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△726,830	4,559,180
減価償却費	1,717,862	1,397,875
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,396	111,827
買付契約評価引当金の増減額(△は減少)	△1,417,440	△137,770
退職給付引当金の増減額(△は減少)	95,241	△2,724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△570	8
受取利息及び受取配当金	△10,022	△15,947
支払利息	112,188	102,133
為替差損益(△は益)	△296,388	△190,161
補助金収入	△819,005	△300,000
有形固定資産除却損	15,101	30,917
投資有価証券評価損益(△は益)	16,571	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,850,065	263,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,394,364	1,479,556
未払又は未収消費税等の増減額	950,474	488,123
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,113,680	△417,417
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	167,059	9,217
その他	△40,980	△399,918
小計	5,955,407	6,978,436
利息及び配当金の受取額	10,022	15,947
利息の支払額	△101,993	△100,979
法人税等の支払額	△9,628	△10,868
法人税等の還付額	497,755	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,351,563	6,882,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,110,861	△189,046
無形固定資産の取得による支出	△34,817	△41,624
長期前払費用の取得による支出	△34,045	△2,100
投資有価証券の取得による支出	△1,790	△2,317
子会社株式の取得による支出	△500,000	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△4,775
貸付けによる支出	△7,320	—
貸付金の回収による収入	3,774	5,237
補助金の受取額	52,861	1,066,143
その他	9,423	△3,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,622,774	828,150



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,700,000	△2,200,000
長期借入れによる収入	2,700,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,907,820	△3,112,748
社債の発行による収入	3,291,321	—
自己株式の取得による支出	—	△192
ストックオプションの行使による収入	—	47,957
配当金の支払額	△144,686	△96,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,761,185	△5,361,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	296,388	190,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,263,992	2,539,268
現金及び現金同等物の期首残高	3,059,869	5,323,861
現金及び現金同等物の期末残高	5,323,861	7,863,130

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、化学品工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第一稀元素化学工業(株) (4082) 平成26年3月期決算短信(非連結)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,622.50円	1株当たり純資産額 2,653.97円
1株当たり当期純損失金額 445.78円	1株当たり当期純利益金額 1,035.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,035.16円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,817,631	12,832,817
普通株式に係る純資産額(千円)	7,806,822	12,832,817
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	10,808	—
(うち新株予約権(千円))	(10,808)	(—)
普通株式の発行済株式数(株)	4,880,000	4,880,000
普通株式の自己株式数(株)	68,410	44,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,811,590	4,835,324

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,144,890	4,995,355
普通株主に帰属していない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,144,890	4,995,355
期中平均株式数(株)	4,811,590	4,825,144
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	557
(うち新株予約権(千株))	(—)	(557)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数458個。 (45,800株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。